



# 平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月20日

上場会社名 日本毛織株式会社

上場取引所

東証一部・大証一部

コード番号 3201

URL <http://www.nikke.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 降井 利光

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 鳥山 秀一 TEL (06) 6205 - 6640

半期報告書提出予定日 平成19年8月17日

配当支払開始予定日 平成19年8月17日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年5月中間期の連結業績(平成18年12月1日~平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年5月中間期	51,142 (34.1)	3,574 (18.4)	3,731 (20.4)	1,955 (22.9)
18年5月中間期	38,126 (2.0)	3,019 (1.5)	3,100 (2.6)	2,537 (39.0)
18年11月期	81,500 -	6,052 -	6,519 -	4,143 -

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年5月中間期	23 69	23 68
18年5月中間期	30 76	30 74
18年11月期	50 23	50 19

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 25百万円 18年5月中間期 26百万円 18年11月期 2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月中間期	149,162	80,271	52.8	954 59
18年5月中間期	136,242	79,930	58.0	957 59
18年11月期	138,718	78,115	55.3	929 77

(参考) 自己資本 19年5月中間期 78,786百万円 18年5月中間期 79,012百万円 18年11月期 76,752百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月中間期	1,051	1,516	2,132	13,980
18年5月中間期	4,515	2,242	341	16,848
18年11月期	2,100	362	5,846	11,935

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年11月期	7 00	10 00	17 00
19年11月期	7 00		
19年11月期(予想)		10 00	17 00

## 3. 19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	102,000 (25.2)	7,100 (17.3)	7,200 (10.4)	4,300 (3.8)	52 10

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 (株)ナカヒロ)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、17～18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年5月中間期88,478,858株 18年5月中間期88,478,858株 18年11月期88,478,858株

期末自己株式数 19年5月中間期 5,944,213株 18年5月中間期 5,966,642株 18年11月期 5,929,075株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年5月中間期の業績(平成18年12月1日～平成19年5月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	23,147	( 6.9 )	2,876	( 20.4 )	3,552	( 28.6 )	2,215	( 4.8 )
18年5月中間期	21,657	( 1.8 )	2,388	( 15.3 )	2,762	( 19.3 )	2,327	( 40.3 )
18年11月期	44,952	-	4,636	-	5,355	-	5,282	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年5月中間期	26 84
18年5月中間期	28 19
18年11月期	63 98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月中間期	113,809	73,302	64.4	888 14
18年5月中間期	114,795	72,275	63.0	875 32
18年11月期	113,357	71,179	62.8	862 24

(参考) 自己資本 19年5月中間期 73,302百万円 18年5月中間期 72,275百万円 18年11月期 71,179百万円

## 2. 19年11月期の個別業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

( %表示は対前期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	46,000 ( 2.3 )	5,000 ( 7.8 )	5,900 ( 10.2 )	3,500 ( 33.7 )	42 41

\* 本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、業績予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。詳細については、添付資料の4ページを参照して下さい。

## 平成 19 年 11 月期 中間決算短信 補足資料 (連・単共通)

## 1. 業績

(単位:百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	19年 5月中間	51,142	3,574	3,731	1,955
	18年 5月中間	38,126	3,019	3,100	2,537
	18年 11月通期	81,500	6,052	6,519	4,143
単独	19年 5月中間	23,147	2,876	3,552	2,215
	18年 5月中間	21,657	2,388	2,762	2,327
	18年 11月通期	44,952	4,636	5,355	5,282
連単倍率	19年 5月中間	2.21	1.24	1.05	0.88
	18年 5月中間	1.76	1.26	1.12	1.09
	18年 11月通期	1.81	1.31	1.22	0.78

## 2. 設備投資・減価償却費 (有形固定資産)

(単位:百万円)

	設備投資		減価償却費	
	連結	単独	連結	単独
19年 5月中間	973	633	1,570	1,099
18年 5月中間	1,041	665	1,504	1,128
18年 11月通期	2,251	1,575	3,111	2,297

## 3. 有利子負債・金融収支

(単位:百万円)

	有利子負債(期末)		金融収支	
	連結	単独	連結	単独
19年 5月中間	23,267	7,108	98.1	694.7
18年 5月中間	14,374	7,039	67.0	377.4
18年 11月通期	16,488	7,229	205.1	657.8

## 4. セグメント情報 (連結)

(単位:百万円)

	売上高		営業利益	
	繊維	非繊維	繊維	非繊維
19年 5月中間	33,124	18,017	1,811	1,762
18年 5月中間	24,629	13,496	1,158	1,861
18年 11月通期	53,076	28,424	2,483	3,568

## 5. 配当金 (1株当り)

(単位:円)

19年 11月期末予想	10	年
19年 5月中間	7	
18年 11月期末	10	年
18年 5月中間	7	

## 6. 従業員数

(単位:人)

	連結	単独
19年 5月中間	4,211	680
18年 5月中間	3,635	696
18年 11月通期	4,029	689

(注) 18年 11月期末配当金の内3円は

110周年記念配当

## 7. 通期業績予想 (19年 11月期)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	102,000	7,100	7,200	4,300
単独	46,000	5,000	5,900	3,500
連単倍率	2.22	1.42	1.22	1.23

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における経済環境は、原油価格の高止まりが続くものの、企業収益の拡大を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復を続けました。また、世界経済も米国経済の先行き不透明感はあるものの、堅調に拡大を続けました。

このような情勢の中で当社グループは、当期を初年度とする「ニックグループNN2008経営計画」を策定し、持続的な収益向上と成長を可能とする事業構造の構築に向けた取り組みをスタートさせました。

繊維事業では、中国における織物一貫生産体制の強化、海外展示会への積極参加等、中国や欧米への販路拡大を推し進めました。また、商品開発においては毛羽立ちの少ない軽量素材「スーパーソロフォート」、軽さと通気性を高めた「ライトツイスト」などの高機能素材を商品化いたしました。

非繊維事業では、乗馬・ペット事業のTVコマーシャル実施や通信関連事業の拡大等、生活関連事業の積極的な展開を推し進めました。また、商業施設「ニックコルトンプラザ」のリニューアル・増床を決定し、平成21年春にグランドオープンを予定しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は511億円強と前年同期比130億円余の増収、連結経常利益は37億円余と前年同期比6億円余の増益、連結中間純利益は19億円強と前年同期比6億円弱の減益となりました。

事業部門別の概況は以下の通りです。

#### [ 繊維事業 ]

##### ( 衣料繊維製品 )

梳毛織糸は、世界的なウール回帰のもと需要が堅調に推移するなかで、中国工場を含めた適地生産を強化し、増収となりました。紡毛糸は、拡販に努めた結果、販売量が増加し、増収となりました。ニット糸は、販売量が前年並みにとどまりましたが、販売価格の引き上げにより、増収となりました。なお、豪州羊毛が干ばつの影響で高騰し、原料コストが大幅に上昇するなか、梳毛織糸・紡毛糸につきましても販売価格の引き上げを実施しました。

紳士服は、クールビズを中心とした清涼素材を重点に大手専門店・百貨店アパレルと取り組んできましたが、流通段階における在庫調整が改善されず、減収となりました。しかし、北米向け輸出が好調に推移し、国内減をカバーしました。

婦人服は、大手客先とのコラボレートを主軸にウール素材を販売してきましたが、暖冬の影響もありスーツ類の落ち込みが大きく、減収となりました。

スクールユニフォームは、学校・業界に対する「高品質」「高付加価値」「高機能」素材の積極的な企画・開発・提案が一定の成果を収め、さらにニット製品など周辺商品を拡販した結果、増収となりました。市場も私学小等部の新設、公立小中一貫校の新設、総合学科校等の新しい形態校の設立などにより、制服のモデルチェンジ校が増加し活性化しました。

ビジネスユニフォームは、高品質原料を駆使した新企画素材群の展開とナノ技術をはじめとした新機能・高付加価値素材の開発・提案を積極的に進め、大口物件の受注促進に繋がるとともに、流通対策、QR製造対応など粘り強い活動を行った結果、増収となりました。また、景況感の確かな回復基調により、金融機関をはじめとする企業業績は底堅さを見せ、「制服の復活」など徐々に市場が活性化してきました。

##### ( 繊維資材製品 )

生活産業用資材は、衣料用途の需要は引き続き低調でしたが、自動車・OA機器向け不織布が好調に推移、また楽器用フェルトおよび鉄道車両用断熱材も海外需要を中心に増加し、焼却炉用フィルターの堅調な受注にも支えられて、増収となりました。

寝装品は、生産・販売面での構造変化が続くなかで、国内生産基地の安定確保と新規販売ルートの開拓に努めましたが、ギフトおよび専門店・卸の需要が減少し苦戦しました。加えて暖冬による流通段階での在庫調整

により受注が伸びず、減収となりました。

カーペットは、テニススクールの新規出店の減少と改装延期が重なりテニスサーフェスの販売は苦戦しましたが、中高級ホテル改装物件の受注増に加え、家庭用カーペットの販路拡大とタイルカーペットの順調な販売推移により、増収となりました。

以上の結果、繊維事業の当中間連結会計期間の売上高は 3 3 1 億円余と前年同期比 8 5 億円弱の増収となりました。

#### [非繊維事業]

ショッピングセンター事業は、ニッケパークタウンは堅調でしたが、ニッケコルトンプラザの主力テナント賃料減により、減収となりました。

スポーツ事業は、テニスは他のスポーツ施設との競合により伸び悩んだものの、ゴルフはイベントやスクール等の地道な営業活動と天候にも恵まれ、増収となりました。

乗馬・ペット関連事業、介護事業、通信関連事業、アミューズメント事業は、ペットフードの商業効果、小規模多機能居宅介護事業の開始、M & A による新規グループ会社の寄与等により、いずれも増収となりました。

不動産事業は、神戸市内の寮跡地の賃貸を新たに開始し、建設部門での大型物件の完工もあり、増収となりました。

エンジニアリング事業は、半導体関連および計測機器分野は低迷しましたが、自動車関連の設備投資は引き続き好調に推移、M & A による新規グループ会社の寄与もあり、増収となりました。テニス・バドミントン用ガット、釣糸等は、M & A による新規グループ会社の寄与により、増収となりました。

以上の結果、非繊維事業の当中間連結会計期間の売上高は 1 8 0 億円余と前年同期比 4 5 億円余の増収となりました。

## 2. 通期の見通し

通期の連結業績は、原油価格や素材価格の高騰など懸念材料はありますが、売上高 1, 0 2 0 億円 (前期比 2 0 5 億円弱増)、経常利益 7 2 億円 (前期比 7 億円弱増)、当期純利益 4 3 億円 (前期比 1 億円強増) を見込んでおります。

従いまして、連結売上高 1, 0 0 0 億円超を目標とした「ニッケグループ NN 2 0 0 8 経営計画」の達成は着実に進捗しており、今後とも「収益性向上」と「持続的な成長」に向けた具体的取組みを進めてまいります。

## 3. 財政状態に関する分析

### (1) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は、前年同期に比べ、たな卸資産の増加や売上債権の減少額の減により 3 4 億円強減少して 1 0 億円強となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ、投資有価証券の売却・償還による収入の減少により 7 億円余減少して 1 5 億円余となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の増加は、前年同期に比べ、短期借入金の増加により 2 5 億円弱増加して 2 1 億円余となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、新規連結に伴う増加 3 億円余を加え、前連結会計年度末比 2 0 億円強増加し 1 4 0 億円弱となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 中 間	平成 17 年 期 末	平成 18 年 中 間	平成 18 年 期 末	平成 19 年 中 間
自己資本比率(%)	55.7	56.9	58.0	55.3	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.6	60.9	59.6	54.5	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	2.2	1.6	7.9	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.2	35.0	47.4	9.2	5.8

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期末については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 4. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前事業年度より2円切り上げ年間一株当たり14円とし、さらに昨年創立110周年を迎えたこともあり、一株当たり3円の創立110周年記念配当を実施し、年間一株当たり17円配当といたしました。当事業年度より記念配当3円を普通配当に切り替え、年間一株当たり17円以上を目標といたします。

内部留保金につきましては、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資に充てるほか、積極的に成長分野に対する投資に充当してまいります。

## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 4 5 社及び関連会社 3 社(平成 19 年 5 月 31 日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品販売、携帯電話販売、介護、保険代理等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売及びテニス・バドミントンガット、釣糸、産業資材の製造・販売を主としたエンジニアリング他事業などの『非繊維事業』を行っています。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りであります。

### 『繊維事業』

#### (1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、(株)ニッケピクチャー、マルワイ吉田(株)等に販売しています。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内向けに毛糸・織物の販売を行っています。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っています。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っています。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っています。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っています。

また、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っています。ニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社、稲沢ウール加工(株)は原料加工を行っています。

#### (2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造・販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っています。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造・販売を行っています。

### 『非繊維事業』

#### (1) ショッピングセンター(S C)部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っています。

#### (2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場の運営等の事業を行っています。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケコルトンサービス、(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメントはゴルフ・テニス・菓子小売・カラオケなどの当社事業の施設運営・管理を行っています。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニッケペットケア(株)はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っています。(株)ヘイセイは平成 18 年 9 月 30 日をもって営業を中止しています。

(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、ゴールドアンローネットワークス(株)、(株)ドットコムは携帯電話の販売を行っています。

(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っています。

#### (3) 不動産部門

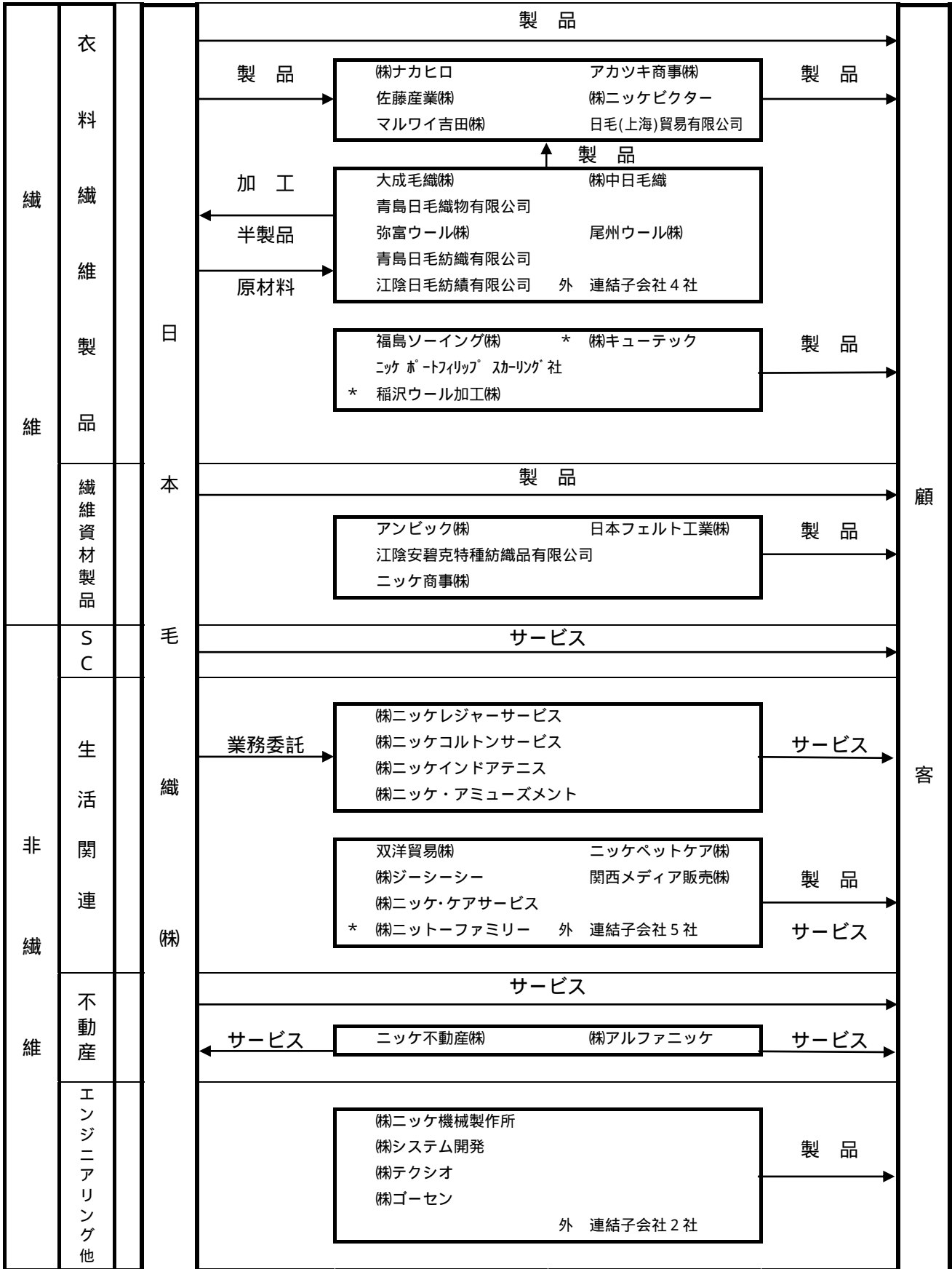
当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っています。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業並びに損害保険代理事業を行っており、(株)アルファニッケは不動産の賃貸事業を行っています。

#### (4) エンジニアリング他

(株)ニッケ機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)テクシオ及び徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っています。

(株)ゴーセンはテニス・バドミントンガット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っています。

企業集団等の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社 持分法適用非連結子会社 \*持分法適用関連会社

(株)ハイセイは平成 18 年 9 月 30 日をもって営業を中止しております。

(株)ケンウッド ティー・エム・アイは平成 18 年 12 月 1 日より(株)テクシオに商号変更しております。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、衣生活、住空間からレジャー・スポーツに亘る広い分野で「健康」「快適」「安全」を提供する「生活創造企業グループ」を目指すことを企業理念とし、「世界に通用する価値の創造とコストの追求」「優位性と独自性をもった存在感のある企業グループを指向」「経営資源の効率運用による株主価値の増大とコーポレート・ガバナンスの充実」「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向」することを基本方針としております。

### 2. 目標とする経営指標および中長期的な経営戦略

当社グループは、持続的な成長と収益性向上に向けて、「ニッケグループNN2008経営計画」を策定し2008年度に連結売上高1,000億円超、連結当期純利益50億円に向けた取り組みを行ってまいります。

#### 「ニッケグループNN2008経営計画」経営目標値

連 結 売 上 高	1,050億円
連 結 営 業 利 益	83億円
連 結 当 期 純 利 益	50億円

この目標達成のため「1,000億円企業として収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築する」ことを基本戦略とし次の事項に注力いたします。

- (1) 衣料繊維事業は国際競争下での収益構造を確立し絶えざる成長を指向する。
- (2) 生活・産業資材事業、エンジニアリング事業、商業施設・スポーツ施設等の生活関連事業への経営資源の重点配分を継続し収益向上を目指す。
- (3) 独立企業と同様の採算意識を持った、自己変革する事業部を指向する。
- (4) 前中期経営計画において新たに加えたグループ会社については、成長と確実なシナジー効果の発揮により、グループ全体の収益に貢献する。

### 3. 対処すべき課題

当社グループは、持続的な成長と収益性向上に向けて、2008年度に売上高1,000億円超、営業利益83億円、純利益50億円を目指す「ニッケグループNN2008経営計画」を策定し、具体的取り組みを推進することとしています。

衣料繊維分野では、新たなニーズを創出する素材開発と迅速な商品開発を進め、また、中国の織物一貫生産体制を武器とした国際ビジネスの着実な拡大を目指します。

生活・産業資材分野とエンジニアリング分野では、独自性のある技術開発と商品提供を徹底するとともに、グループ企業間のシナジー効果を追及します。

生活関連分野では、スポーツ事業やペット事業、介護事業、通信関連事業を中心とした事業拡大と競争力の維持向上による収益安定化を図ります。

2005年度より「ニッケ全日本テニス選手権」へ特別協賛し、2006年度より「ニッケPure Heartエッセー大賞」を立ち上げ、今後も、これらの活動を通じて、コーポレートブランドの社会的認知度向上と当社グループのイメージ向上を図ってまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「ニッケグループ企業倫理規範」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	18. 5.31	19. 5.31	18.11.30
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	16,925	14,062	12,020
受取手形及び売掛金	20,506	27,485	25,446
有価証券	3,054	1,549	550
たな卸資産	17,868	26,062	21,706
繰延税金資産	634	746	633
その他	2,469	1,258	2,576
貸倒引当金	106	151	112
流動資産合計	61,352	71,012	62,821
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び構築物	24,519	24,431	24,634
機械装置及び運搬具	5,877	6,255	6,181
その他	4,060	6,791	5,707
有形固定資産合計	34,456	37,478	36,524
2 無形固定資産			
連結調整勘定	2	-	136
のれん	-	260	-
その他	396	412	413
無形固定資産合計	399	672	550
3 投資その他の資産			
投資有価証券	37,709	32,378	31,603
長期貸付金	118	435	13
繰延税金資産	513	800	920
その他	1,924	6,994	6,696
貸倒引当金	231	612	411
投資その他の資産合計	40,033	39,997	38,821
固定資産合計	74,889	78,149	75,896
資産合計	136,242	149,162	138,718

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	18. 5.31	19. 5.31	18.11.30
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	8,715	12,937	11,295
短期借入金	13,176	20,261	14,407
1年以内に償還予定の社債	-	457	215
未払法人税等	1,663	1,192	1,280
繰延税金負債	5	9	13
その他	5,800	6,447	7,035
流動負債合計	29,363	41,306	34,246
固定負債			
社債	300	1,176	975
長期借入金	897	1,371	891
繰延税金負債	9,274	9,236	8,635
退職給付引当金	3,944	4,165	4,251
役員退職慰労引当金	220	125	226
長期預り敷金・保証金	12,222	11,199	11,194
その他	89	308	181
固定負債合計	26,948	27,584	26,355
負債合計	56,311	68,890	60,602
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	6,465	6,465	6,465
資本剰余金	4,521	4,532	4,532
利益剰余金	55,205	57,358	56,234
自己株式	2,778	2,791	2,763
株主資本合計	63,414	65,564	64,468
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	15,549	12,801	12,040
繰延ヘッジ損益	89	98	121
為替換算調整勘定	40	321	121
評価・換算差額等合計	15,598	13,221	12,283
少数株主持分	918	1,485	1,363
純資産合計	79,930	80,271	78,115
負債純資産合計	136,242	149,162	138,718

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 17.12. 1 至 18. 5.31	自 18.12. 1 至 19. 5.31	自 17.12. 1 至 18.11.30
売 上 高	38,126	51,142	81,500
売 上 原 価	29,372	39,289	63,015
売 上 総 利 益	8,753	11,852	18,485
販売費及び一般管理費	5,733	8,278	12,433
営 業 利 益	3,019	3,574	6,052
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	162	280	434
連結調整勘定償却額	60	-	120
そ の 他	206	235	460
営 業 外 収 益 合 計	428	516	1,015
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	95	182	229
そ の 他	252	177	318
営 業 外 費 用 合 計	348	360	548
経 常 利 益	3,100	3,731	6,519
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	1,543	-	4,280
収 用 補 償 金	-	-	136
特 別 利 益 計	1,543	-	4,416
特 別 損 失			
出 資 金 譲 渡 損	-	-	20
出 資 金 評 価 損	-	-	13
減 損 損 失	140	-	163
適格年金制度廃止に伴う終了損失	-	55	-
構 造 改 善 費 用	56	42	354
環 境 対 策 費 用	130	-	131
貸倒引当金繰入額	-	-	130
連結調整勘定償却額	-	-	1,840
特 別 損 失 計	327	98	2,653
税金等調整前中間(当期)純利益	4,315	3,632	8,282
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,280	2,214
法人税等調整額	52	362	1,832
少数株主利益	4	33	91
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,537	1,955	4,143

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 17 年 11 月 30 日残高	6,465	4,512	53,215	2,775	61,417
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	-	-	495	-	495
中間純利益	-	-	2,537	-	2,537
自己株式の取得	-	-	-	41	41
自己株式の処分	-	8	-	39	48
役員賞与	-	-	33	-	33
持分法適用会社の増 加による減少	-	-	18	-	18
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	8	1,989	2	1,996
平成 18 年 5 月 31 日残高	6,465	4,521	55,205	2,778	63,414

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	14,665	-	104	14,769	997	77,184
中間連結会計期間中の 変動額						
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	884	89	144	829	79	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	884	89	144	829	79	2,746
平成 18 年 5 月 31 日残高	15,549	89	40	15,598	918	79,930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

当中間連結会計期間(自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 18 年 11 月 30 日残高	6,465	4,532	56,234	2,763	64,468
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当	-	-	825	-	825
中間純利益	-	-	1,955	-	1,955
自己株式の取得	-	-	-	36	36
自己株式の処分	-	2	-	8	11
持分法適用会社の減 少による減少	-	-	7	-	7
そ の 他	-	2	2	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	1,124	28	1,096
平成 19 年 5 月 31 日残高	6,465	4,532	57,358	2,791	65,564

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 11 月 30 日残高	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115
中間連結会計期間中の 変動額						
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	760	22	200	938	121	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	760	22	200	938	121	2,156
平成 19 年 5 月 31 日残高	12,801	98	321	13,221	1,485	80,271

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

前連結会計年度(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 17 年 11 月 30 日残高	6,465	4,512	53,215	2,775	61,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,073	-	1,073
当期純利益	-	-	4,143	-	4,143
自己株式の取得	-	-	-	82	82
自己株式の処分	-	19	-	94	113
役員賞与	-	-	33	-	33
持分法適用会社の増加による減少	-	-	18	-	18
連結会計年度中の変動額 合計	-	19	3,018	12	3,050
平成 18 年 11 月 30 日残高	6,465	4,532	56,234	2,763	64,468

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 11 月 30 日残高	14,665	-	104	14,769	997	77,184
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	2,624	121	16	2,485	366	-
連結会計年度中の変動額 合計	2,624	121	16	2,485	366	931
平成 18 年 11 月 30 日残高	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 17.12. 1 至 18. 5.31	自 18.12. 1 至 19. 5.31	自 17.12. 1 至 18.11.30
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,315	3,632	8,282
減価償却費	1,573	1,621	3,246
連結調整勘定償却額	60	-	1,720
のれん償却額	-	33	-
減損損失	140	-	163
貸倒引当金の増減額	25	41	115
退職給付引当金の増減額	625	481	495
前払年金費用の増減額	-	281	4,474
受取利息及び受取配当金	162	280	434
支払利息	95	182	229
持分法による投資損益	26	25	2
投資有価証券売却損益	1,543	3	4,280
有形固定資産の売却損益	0	0	21
有形固定資産の除却損	96	35	205
売上債権の増減額	2,508	883	332
たな卸資産の増減額	184	1,842	395
仕入債務の増減額	202	728	24
役員賞与の支払額	33	-	33
その他	663	485	199
小計	5,625	2,298	3,982
利息及び配当金の受取額	182	305	455
利息の支払額	95	182	229
法人税等の支払額	1,197	1,369	2,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,515	1,051	2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3	10	8
定期預金の払戻による収入	17	10	18
有価証券の取得による支出	1,499	1,496	1,499
有価証券の償還による収入	-	500	3,499
固定資産の取得による支出	1,013	1,147	2,520
固定資産の売却による収入	13	3	43
投資有価証券の取得による支出	328	805	1,431
投資有価証券の売却・償還による収入	2,879	1,624	5,271
子会社株式の取得による支出	600	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	-	1,372
貸付けによる支出	1,558	591	1,652
貸付金の回収による収入	66	218	149
その他	215	176	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,242	1,516	362
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	547	3,868	452
長期借入れによる収入	100	30	100
長期借入金の返済による支出	291	862	4,130
社債の発行による収入	-	150	200
社債の償還による支出	250	160	360
自己株式の売却による収入	23	11	55
自己株式の取得による支出	41	36	81
長期預り敷金・保証金の受入による収入	215	98	342
長期預り敷金・保証金の返還による支出	147	137	1,336
配当金の支払額	495	823	1,072
その他	2	3	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	2,132	5,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	33	13
現金及び現金同等物の増減額	1,905	1,700	3,397
現金及び現金同等物の期首残高	14,942	11,935	14,942
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	344	389
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,848	13,980	11,935

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は44社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。  
 なお、当中間連結会計期間より清算終了となった尾北燃糸(株)及び中央繊維興業(株)を連結の範囲から除外した。  
 また、当中間連結会計期間に自己株式取得により当社の出資比率が増加した(株)ナカヒロを連結の範囲に追加した。
- (2) 非連結子会社12社は、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は1社、関連会社は3社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。  
 なお、当中間連結会計期間に自己株式取得により当社の出資比率が増加し連結子会社となった(株)ナカヒロを持分法の適用より除外した。
- (2) 非連結子会社12社、関連会社6社については連結純損益（持分に見合う額）及び連結剰余金（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の中間決算日は2月28日である。  
 日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニッケペットケア(株)、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニッケ・ケアサービスの中間決算日は3月31日である。  
 福島ソーイング(株)の中間決算日は4月30日である。  
 中間連結財務諸表作成にあたっては、上記中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。  
 また、日毛(上海)貿易有限公司、青島日毛織物有限公司、青島日毛紡織有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の中間決算日は6月30日であるため中間連結決算日現在で仮決算を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## A 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…株式については中間期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの…移動平均法による原価法

## B デリバティブ等 …時価法

## C たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品…主として移動平均法による原価法により評価している。

連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。

仕掛品 …総平均法による原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産

①平成19年3月31日以前に取得したもの

国内会社は主として旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

国内会社は主として定率法によっている。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

在外会社は定額法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

B 無形固定資産

定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

B 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

C 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。

(追加情報)

中間連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当中間連結会計期間より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。

(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (6) ヘッジ会計の方法

## A ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。

## B ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

通貨オプション

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引

外貨建予定取引

## C ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。

## D ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理方法の変更

## (たな卸資産評価損洗い替え差額の計上区分の変更)

従来、「たな卸資産評価損洗い替え差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、商品のライフサイクルが短縮し商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した結果、評価損の発生が恒常化しかつ商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当中間連結会計期間より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。これにより売上総利益及び営業利益は21百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響はない。

表示方法の変更

## (中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は「のれん」と表示している。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

当中間連結会計期間から中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示している。

## 注 記 事 項

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	—	—	—
2. 有形固定資産の減価償却累計額	71,556百万円	75,378百万円	72,417百万円
3. 保証債務	115百万円	170百万円	1百万円
4. 中間連結株主資本等変動計算書関係			

前中間連結会計期間（平成17年12月1日～平成18年5月31日）

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式	88,478千株	—	—	88,478千株
自己株式 普通株式	5,993千株	39千株	66千株	5,966千株

## (変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

## (2) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	495	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日

## ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金 の金額 (百万円)	1株当た り配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年7月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	7	平成18年5月31日	平成18年8月18日

当中間連結会計期間(平成18年12月1日～平成19年5月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式 普通株式	88,478千株	—	—	88,478千株
自己株式 普通株式	5,929千株	36千株	21千株	5,944千株

## (変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

## (2) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日

## ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	577	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

前連結会計年度(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	88,478千株	—	—	88,478千株
自己株式 普通株式	5,993千株	80千株	145千株	5,929千株

## (変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社に対する当社の持分比率の増加によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

## (2) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	495	6	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月21日 取締役会	普通株式	577	7	平成18年5月31日	平成18年8月18日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が当連結会計年度末後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金 の金額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(注) 1株当たり配当額には、創立110周年記念配当3円を含んでいる。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	16,925百万円	14,062百万円	12,020百万円
有価証券勘定	3,054百万円	1,549百万円	550百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△131百万円	△135百万円	△135百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,999百万円	△1,496百万円	△500百万円
現金及び現金同等物	16,848百万円	13,980百万円	11,935百万円

## 6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	180	99	80	215	145	69	238	158	79
有形固定資産 そ の 他	540	292	247	509	280	228	486	271	214
無形固定資産	223	94	129	307	175	131	240	99	140
合 計	943	486	457	1,032	602	430	964	529	435

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1 年 内	175百万円	180百万円	181百万円
1 年 超	282百万円	249百万円	254百万円
合 計	457百万円	430百万円	435百万円

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
支 払 リ ー ス 料	108百万円	108百万円	209百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	108百万円	108百万円	209百万円

(4) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

## (5) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 7. 1 株当たり情報

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 株当たり純資産額	9 5 7 円 5 9 銭	9 5 4 円 5 9 銭	9 2 9 円 7 7 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	3 0 円 7 6 銭	2 3 円 6 9 銭	5 0 円 2 3 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	3 0 円 7 4 銭	2 3 円 6 8 銭	5 0 円 1 9 銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	2, 537	1, 955	4, 143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2, 537	1, 955	4, 143
普通株式の期中平均株式数 (株)	82, 489, 424	82, 543, 362	82, 506, 071
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	55, 770	34, 541	52, 270
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(55, 770)	(34, 541)	(52, 270)



## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	24,629	13,496	38,126	-	38,126
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	95	117	(117)	-
計	24,651	13,591	38,243	(117)	38,126
営業費用	23,493	11,730	35,223	(117)	35,106
営業利益	1,158	1,861	3,019	-	3,019

当中間連結会計期間(平成18年12月1日~平成19年5月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	33,124	18,017	51,142	-	51,142
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	206	230	(230)	-
計	33,148	18,223	51,372	(230)	51,142
営業費用	31,336	16,461	47,797	(230)	47,567
営業利益	1,811	1,762	3,574	-	3,574

前連結会計年度(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	53,076	28,424	81,500	-	81,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	347	470	(470)	-
計	53,199	28,771	81,971	(470)	81,500
営業費用	50,716	25,202	75,919	(470)	75,448
営業利益	2,483	3,568	6,052	-	6,052

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の内容

(1) 繊維事業.....毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業.....ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品の製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売

3. 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

## 有 価 証 券

前中間連結会計期間(平成18年5月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社債	599	599	0
その他	3,499	3,407	92
計	4,099	4,006	92

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	7,076	33,177	26,101
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	11	1
その他	300	299	0
計	7,386	33,488	26,101

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	1,110
その他有価証券	
非上場株式	510
その他	1,554
計	2,065

当中間連結会計期間(平成19年5月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	94	94	0
社債	-	-	-
その他	2,596	2,612	16
計	2,691	2,707	15

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	8,094	29,651	21,556
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	8,094	29,651	21,556

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	285
その他有価証券	
非上場株式	737
その他	562
計	1,300

前連結会計年度(平成18年11月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	94	94	0
社債	-	-	-
その他	1,600	1,577	22
計	1,694	1,671	22

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株式	7,585	27,819	20,234
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300	322	22
計	7,885	28,142	20,257

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	255
その他有価証券	
非上場株式	511
その他	1,550
計	2,061

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年11月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

## ストック・オプション等関係

前中間連結会計期間(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

当該会計期間に付与したストック・オプションはない。

当中間連結会計期間(平成18年12月1日~平成19年5月31日)

当該会計期間に付与したストック・オプションはない。

前連結会計年度(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

当該会計年度に付与したストック・オプションはない。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 18. 5.31	当中間会計期間末 19. 5.31	前事業年度の 要約貸借対照表 18.11.30
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	12,930	8,383	7,236
受取手形	3,081	2,485	2,817
売掛金	9,300	10,753	13,307
有価証券	2,999	1,496	500
たな卸資産	10,251	11,065	10,532
繰延税金資産	495	428	488
その他の	4,267	5,503	5,155
貸倒引当金	12	13	16
流動資産合計	43,313	40,103	40,022
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,926	18,157	18,566
機械及び装置	2,489	2,645	2,627
その他の	5,901	5,681	5,888
有形固定資産合計	27,317	26,484	27,083
2 無形固定資産	92	75	86
3 投資その他の資産			
投資有価証券	36,256	31,391	30,935
関係会社株式	4,457	5,721	5,803
その他の	3,697	10,416	10,055
貸倒引当金	338	382	629
投資その他の資産合計	44,072	47,146	46,165
固定資産合計	71,481	73,705	73,335
資産合計	114,795	113,809	113,357

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 18. 5.31	当中間会計期間末 19. 5.31	前事業年度の 要約貸借対照表 18.11.30
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	1,793	1,715	2,013
買掛金	1,937	1,964	2,381
短期借入金	6,330	6,602	6,622
未払法人税等	1,460	923	1,044
その他の	6,534	6,207	7,472
流動負債合計	18,057	17,414	19,534
固定負債			
長期借入金	708	505	606
繰延税金負債	8,981	8,929	8,247
退職給付引当金	2,521	2,653	2,741
役員退職慰労引当金	147	-	147
長期預り敷金・保証金	12,034	10,792	10,829
その他の	70	212	70
固定負債合計	24,463	23,092	22,642
負債合計	42,520	40,506	42,177
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	6,465	6,465	6,465
2 資本剰余金			
資本準備金	5,064	5,064	5,064
その他資本剰余金			
自己株式処分差益	22	28	25
資本剰余金合計	5,086	5,092	5,090
3 利益剰余金			
利益準備金	1,616	1,616	1,616
その他利益剰余金			
損失補填準備積立金	680	680	680
配当引当積立金	930	930	930
従業員退職給与基金	1,466	1,466	1,466
圧縮記帳積立金	1,039	1,057	1,086
特別償却積立金	12	5	9
別途積立金	37,950	37,950	37,950
繰越利益剰余金	4,334	8,090	6,668
利益剰余金合計	48,028	51,796	50,406
4 自己株式	2,734	2,791	2,763
株主資本合計	56,846	60,563	59,198
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	15,435	12,729	11,982
繰延ヘッジ損益	6	9	0
評価・換算差額等合計	15,428	12,739	11,981
純資産合計	72,275	73,302	71,179
負債純資産合計	114,795	113,809	113,357

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 17.12. 1 至 18. 5.31	自 18.12. 1 至 19. 5.31	自 17.12. 1 至 18.11.30
売 上 高	21,657	23,147	44,952
売 上 原 価	16,862	17,859	35,220
売 上 総 利 益	4,795	5,287	9,732
販売費及び一般管理費	2,406	2,410	5,095
営 業 利 益	2,388	2,876	4,636
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	418	756	749
そ の 他	320	218	612
営 業 外 収 益 合 計	738	975	1,361
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	40	61	91
そ の 他	324	237	550
営 業 外 費 用 合 計	365	299	641
経 常 利 益	2,762	3,552	5,355
特 別 利 益			
投資有価証券売却益	1,543	-	4,132
収 用 補 償 金	-	-	136
特 別 利 益 計	1,543	-	4,268
特 別 損 失			
出 資 金 譲 渡 損	-	-	41
出 資 金 評 価 損	-	-	13
関係会社株式評価損	-	70	-
減 損 損 失	140	-	163
構 造 改 善 費 用	-	35	46
環 境 対 策 費 用	70	-	70
関係会社整理損	275	-	591
特 別 損 失 計	486	105	926
税引前中間(当期)純利益	3,819	3,447	8,697
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,004	1,810
法 人 税 等 調 整 額	8	227	1,604
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,327	2,215	5,282

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。



## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	19	1,616	44,607	2,713	55,060
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	495	-	495
中間純利益	-	-	-	-	2,327	-	2,327
自己株式の取得	-	-	-	-	-	41	41
自己株式の処分	-	-	2	-	-	20	23
任意積立金の積立	-	-	-	-	2,443	-	2,443
任意積立金の取崩	-	-	-	-	2,443	-	2,443
役員賞与	-	-	-	-	26	-	26
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	2	-	1,805	21	1,786
平成 18 年 5 月 31 日残高	6,465	5,064	22	1,616	46,412	2,734	56,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	14,573	-	14,573	69,633
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	861	6	854	-
中間会計期間中の変動額 合計	861	6	854	2,641
平成 18 年 5 月 31 日残高	15,435	6	15,428	72,275

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

当中間会計期間(自平成 18 年 12 月 1 日 至平成 19 年 5 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成 18 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	25	1,616	48,789	2,763	59,198
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	825	-	825
中間純利益	-	-	-	-	2,215	-	2,215
自己株式の取得	-	-	-	-	-	36	36
自己株式の処分	-	-	2	-	-	8	11
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	2	-	1,390	28	1,364
平成 19 年 5 月 31 日残高	6,465	5,064	28	1,616	50,179	2,791	60,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 11 月 30 日残高	11,982	0	11,981	71,179
中間会計期間中の変動額				
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	747	10	758	
中間会計期間中の変動額 合計	747	10	758	2,122
平成 19 年 5 月 31 日残高	12,729	9	12,739	73,302

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

前事業年度(自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成 17 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	19	1,616	44,607	2,713	55,060
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	1,073	-	1,073
当期純利益	-	-	-	-	5,282	-	5,282
自己株式の取得	-	-	-	-	-	81	81
自己株式の処分	-	-	6	-	-	30	37
役員賞与	-	-	-	-	26	-	26
事業年度中の変動額合計	-	-	6	-	4,182	50	4,138
平成 18 年 11 月 30 日残高	6,465	5,064	25	1,616	48,789	2,763	59,198

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高	14,573	-	14,573	69,633
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	2,591	0	2,592	-
事業年度中の変動額合計	2,591	0	2,592	1,546
平成 18 年 11 月 30 日残高	11,982	0	11,981	71,179

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...株式については中間期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等...時価法

#### (3) たな卸資産

製品・原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法

仕掛品...総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっている。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引

## (3) ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っている。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

会計処理方法の変更

## (たな卸資産評価損洗い替え差額の計上区分の変更)

従来、「たな卸資産評価損洗い替え差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、商品のライフサイクルが短縮し商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した結果、評価損の発生が恒常化しかつ商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当中間会計期間より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。

これにより売上総利益及び営業利益は33百万円増加しているが、経常利益及び税引き前中間純利益に影響はない。

追加情報

当社は役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当中間会計期間より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。

中間貸借対照表に関する事項

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,345百万円	60,745百万円	59,897百万円
2. 担保提供資産	4,955百万円	4,605百万円	4,736百万円
3. 保証債務	534百万円	403百万円	333百万円

中間損益計算書に関する事項

減価償却実施額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	1,128百万円	1,099百万円	2,297百万円
無形固定資産	11百万円	11百万円	22百万円

## 中間株主資本等変動計算書に関する事項

前中間会計期間(平成17年12月1日~平成18年5月31日)

## 1. その他利益剰余金の内訳及び変動額

(単位:百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成 17 年 11 月 30 日残高	680	930	1,466	1,082	29	22	35,650	4,746
中間会計期間中 の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	495
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,327
積立	-	-	-	30	-	-	2,300	113
取崩	-	-	-	73	29	10	-	2,330
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	26
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	-	43	29	10	2,300	411
平成 18 年 5 月 31 日残高	680	930	1,466	1,039	-	12	37,950	4,334

## 2. 自己株式の種類及び株式数

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
自己株式 普通株式	5,913	39	44	5,908

## (変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

当中間会計期間(平成18年12月1日~平成19年5月31日)

## 1. その他利益剰余金の内訳及び変動額

(単位:百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成 18 年 11 月 30 日残高	680	930	1,466	1,086	9	37,950	6,668
中間会計期間中 の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	825
中間純利益	-	-	-	-	-	-	2,215
取崩	-	-	-	28	3	-	32
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	-	28	3	-	1,422
平成 19 年 5 月 31 日残高	680	930	1,466	1,057	5	37,950	8,090

## 2. 自己株式の種類及び株式数

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当中間会計期間末
自己株式 普通株式	5,926	36	18	5,944

## (変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

前事業年度(平成17年12月1日~平成18年11月30日)

## 1. その他利益剰余金の内訳及び変動額

(単位:百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成 17 年 11 月 30 日残高	680	930	1,466	1,082	29	22	35,650	4,746
事業年度中の変 動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	1,073
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	5,282
積立	-	-	-	104	-	-	2,300	2,404
取崩	-	-	-	100	29	13	-	143
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	26
事業年度中の変 動額合計	-	-	-	3	29	13	2,300	1,921
平成 18 年 11 月 30 日残高	680	930	1,466	1,086	-	9	37,950	6,668

## 2. 自己株式の種類及び株式数

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
自己株式 普通株式	5,913	79	66	5,926

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。



リース取引関係

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

資産区分	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
機械装置	101	47	53	101	64	36	101	56	44
車両運搬具	3	1	1	3	2	1	3	1	1
工具器具備品	309	174	135	221	127	93	239	137	102
ソフトウェア	98	32	66	120	55	64	114	43	71
合計	512	255	257	446	250	195	459	238	220

(2) 未経過リース料

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
中間期末(期末)残高相当額	257百万円	195百万円	220百万円
(うち1年以内の金額)	(97百万円)	(81百万円)	(88百万円)

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	52百万円	48百万円	106百万円
減価償却費相当額	52百万円	48百万円	106百万円

(4) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

1株当たり情報

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1株当たり純資産額	875円32銭	888円14銭	862円24銭
1株当たり中間(当期)純利益	28円19銭	26円84銭	63円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	28円17銭	26円83銭	63円94銭

## 販 売 実 績

(単位:百万円・%)

	前中間会計期間 (17.12.1~18.5.31)		当中間会計期間 (18.12.1~19.5.31)		前事業年度 (17.12.1~18.11.30)	
	販売高	構成比	販売高	構成比	販売高	構成比
織物	8,907	41.1	9,404	40.6	18,380	40.9
毛糸	4,335	20.0	5,165	22.3	9,708	21.6
毛布 カーペット	949	4.4	1,005	4.3	2,256	5.0
繊維部門 その他	2,528	11.7	2,537	11.0	4,579	10.2
繊維部門 小計	16,720	77.2	18,112	78.2	34,926	77.7
非繊維部門	4,937	22.8	5,034	21.8	10,026	22.3
合計	21,657	100.0	23,147	100.0	44,952	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。